

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2023年4月～6月実績

2023年7月～9月予測

2023年7月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2023年4～6月期（調査時点：2023年6月1日）

2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業
製造業 30 企業、建設業 23 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業
- (3) 企業規模
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.0)	100.0
建設業	23	(15.3)	23	(15.3)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

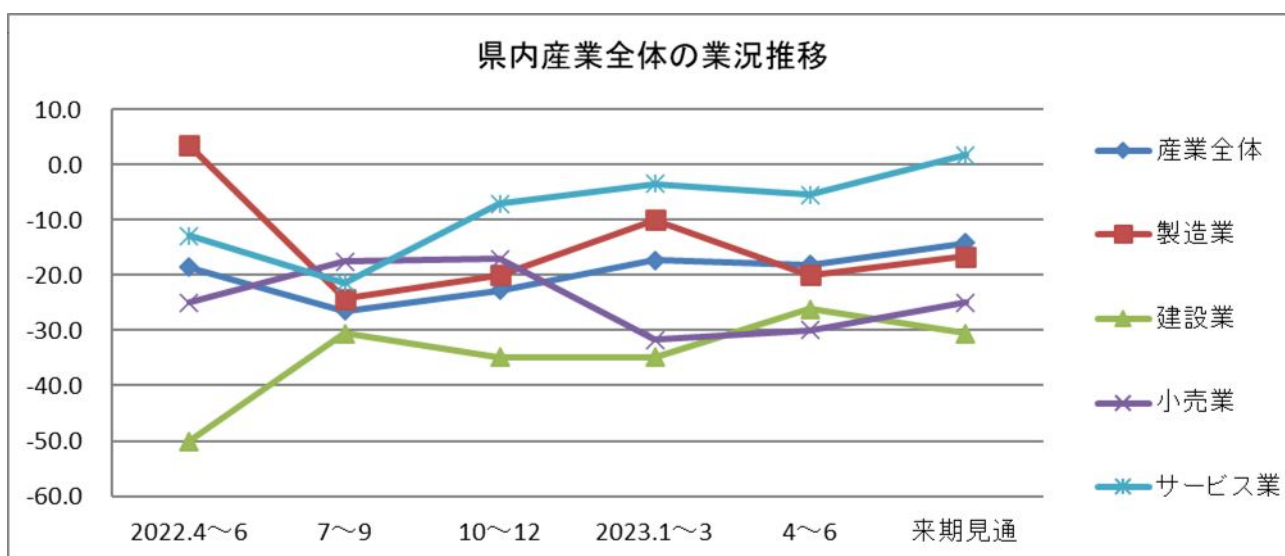
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2023年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△18.1であり、前期比0.8ポイント悪化となった。

業種別に分析すると、製造業（前回△10.0→今回△20.0）が10.0ポイント悪化、建設業（前回△34.8→今回△26.1）が8.7ポイント改善、小売業（前回△31.7→今回△30.0）が1.7ポイント改善、サービス業（前回△3.5→今回△5.4）が1.9ポイント悪化した。

来期（2023年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期より4.0ポイント改善の△14.1となり、やや改善となる見込みである。



業界景況天気図（商工会地域）

	2022.4~6		2022.7~9		2022.10~12		2023.1~3		2023.4~6		見通し 2023.7~9	
産業全体		△18.6		△26.5		△22.8		△17.3		△18.1		△14.1
製造業		3.5		△24.2		△20.0		△10.0		△20.0		△16.6
建設業		△50.0		△30.5		△34.8		△34.8		△26.1		△30.5
小売業		△25.0		△17.5		△17.0		△31.7		△30.0		△25.0
サービス業		△12.9		△21.4		△7.1		△3.5		△5.4		1.8

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

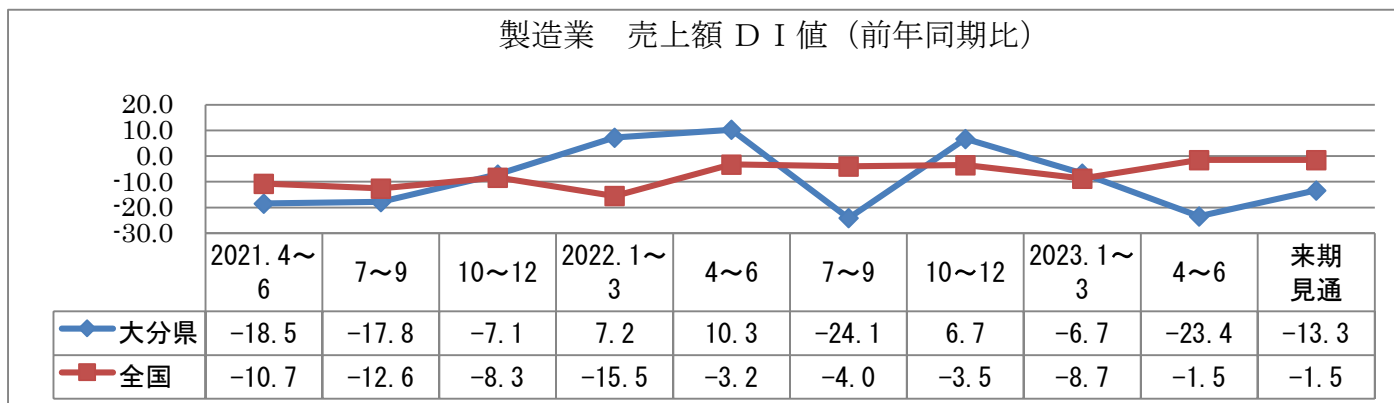
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

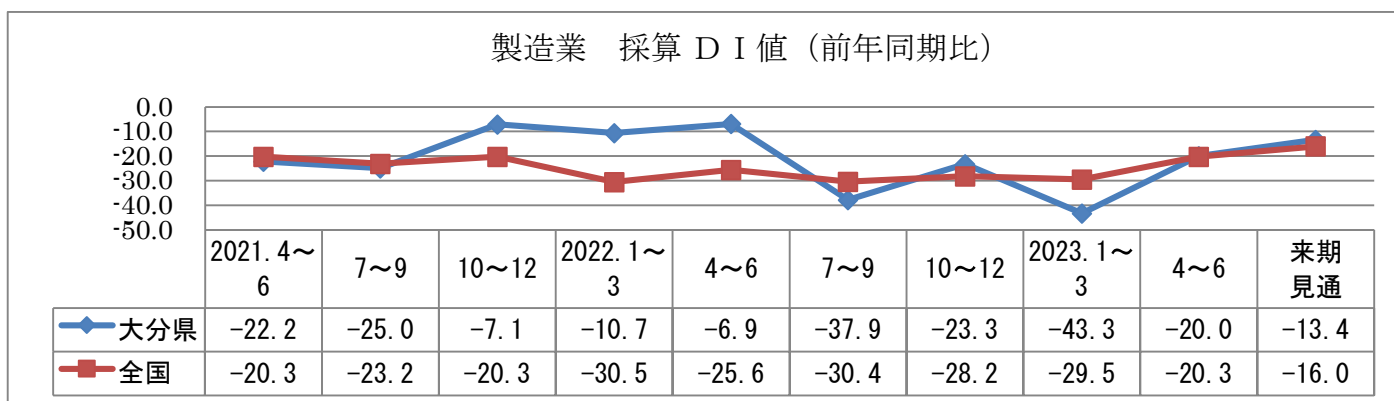
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 16.7 ポイントの悪化。また、「採算」については 23.3 ポイントの改善、「資金繰り」については 3.4 ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「採算」は上回った一方で「売上額」と「資金繰り」は下回る結果となった。来期は、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの項目も改善する見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

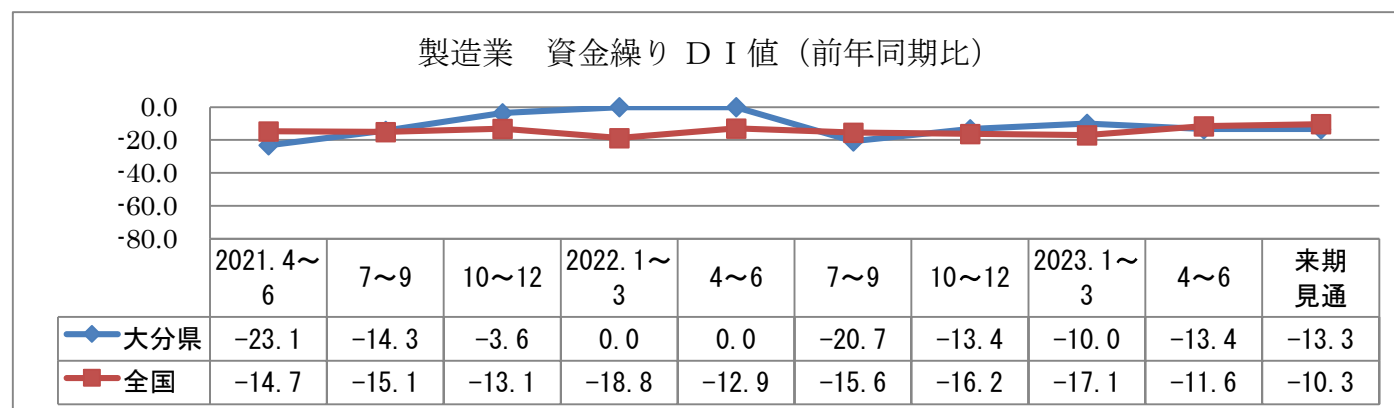
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



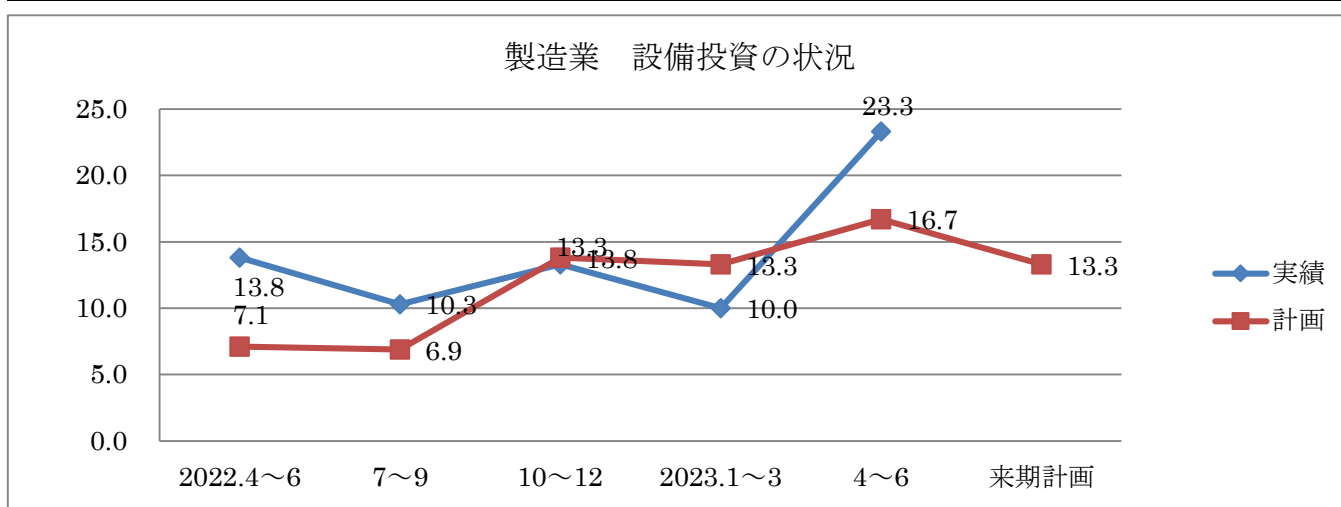
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

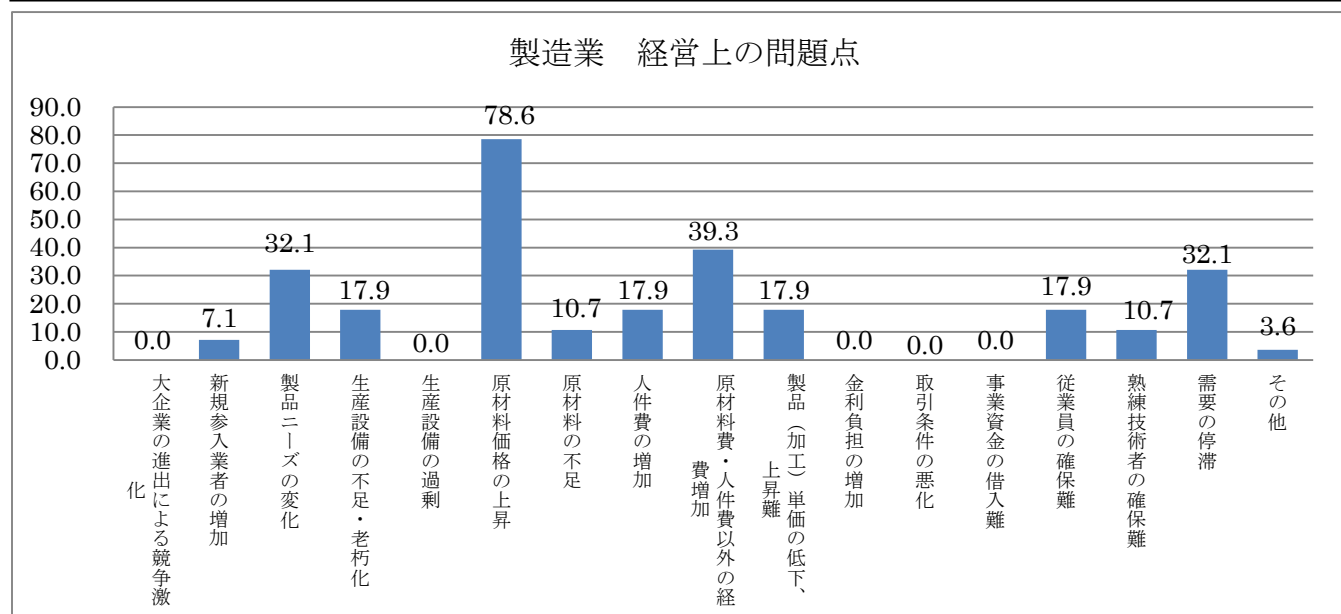
今期、設備投資を実施した企業は7社（23.3%）であった。前期（2023年1月～3月期）の実施企業が3社（10.0%）であったため、結果は増加となった。来期は4社（13.3%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも減少する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	1	2	1	0	1	0	0	27
(%)	10.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	90.0
今期実施（実数）	7	0	1	5	1	0	0	0	1	23
(%)	23.3	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	76.7
来期計画（実数）	4	0	1	3	0	1	0	0	0	26
(%)	13.3	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	86.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 83.3%→今期 78.6%）、「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期 20.0%→今期 39.3%）、「製品ニーズの変化」・「需要の停滞」（ともに今期 32.1%）となっている。

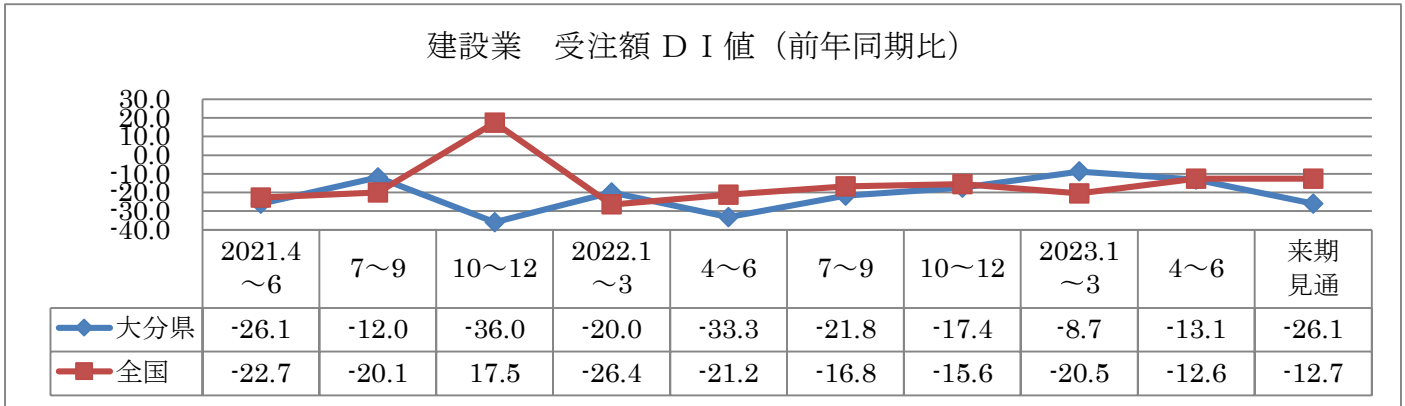


2 建設業の動向

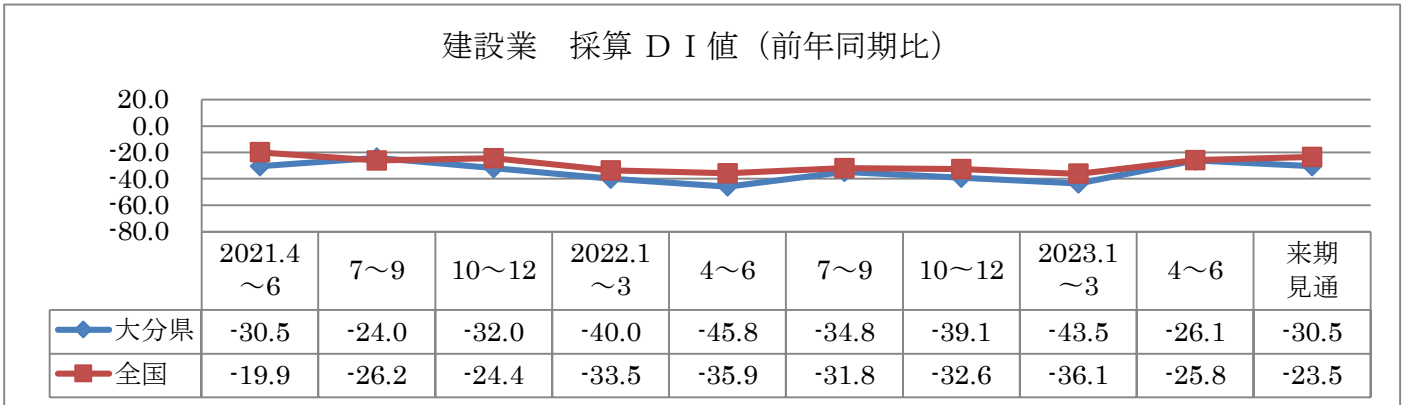
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ4.4ポイントの悪化、「採算」については17.4ポイントの改善、「資金繰り」については4.3ポイントの悪化となった。全国平均と比べて「受注（新規契約工事）額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。来期は「受注額」・「採算」については悪化、「資金繰り」については悪化ながらほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

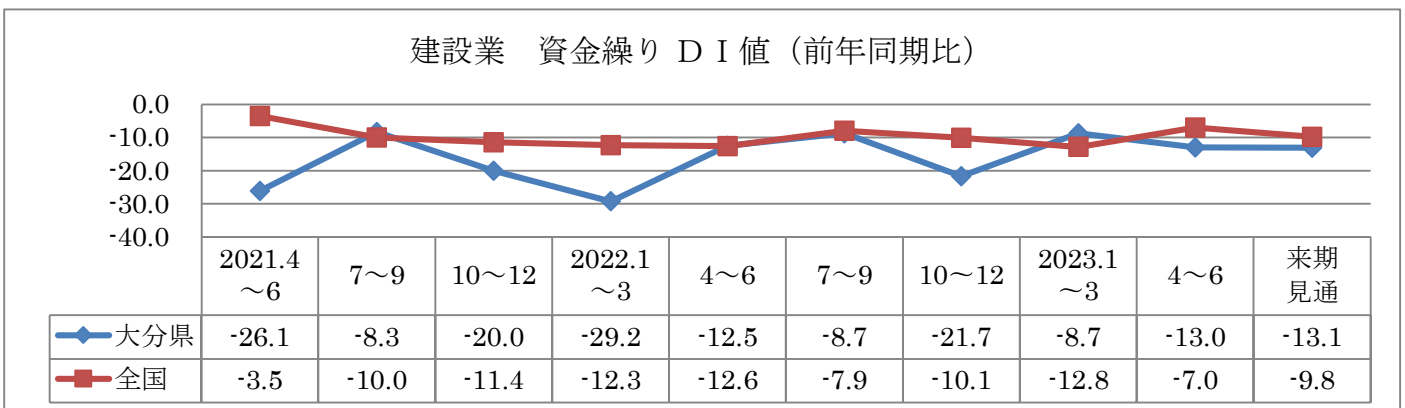
① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



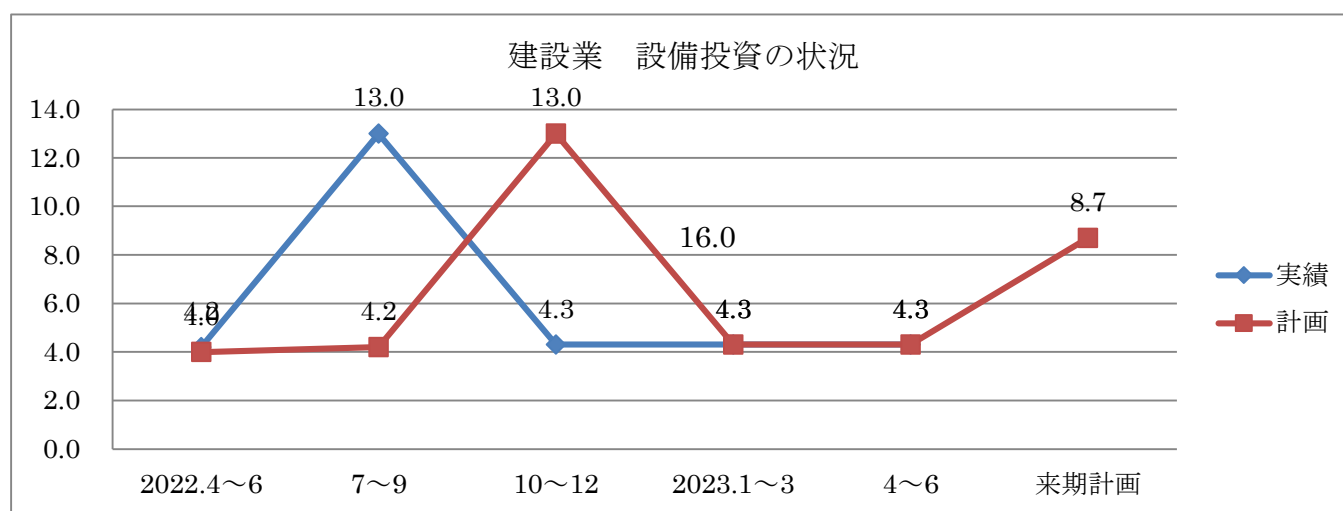
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

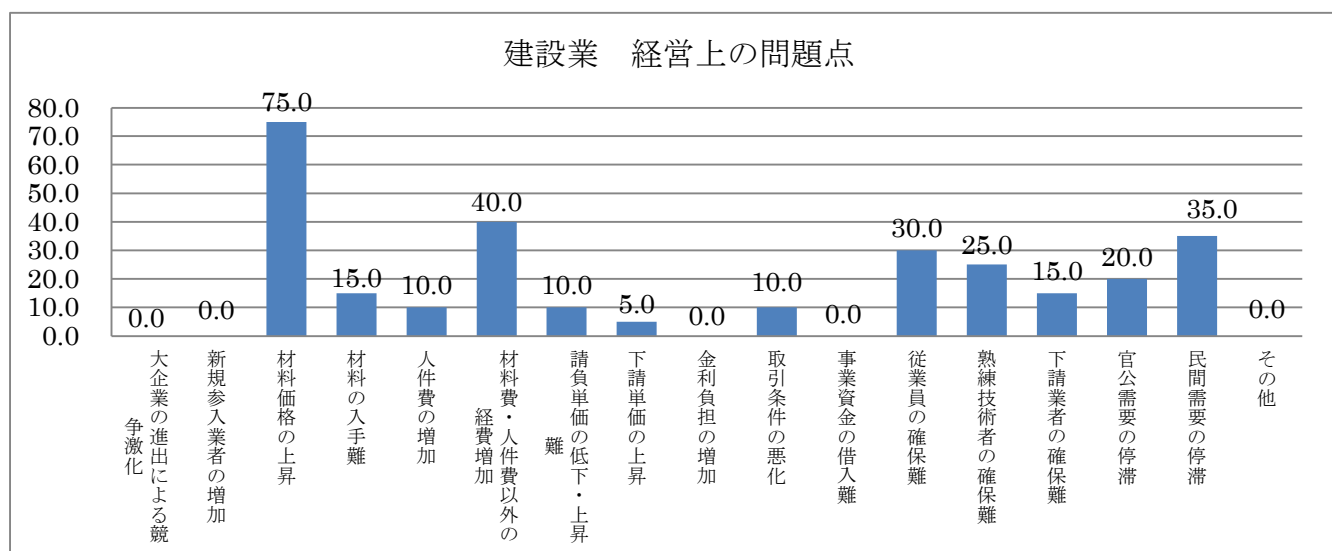
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.3%）であった。前期（2023年1月～3月期）の実施企業も1社（4.3%）であったため、横ばいという結果となった。来期は2社（8.7%）が車両・運搬具について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	22
(%)	4.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7
今期実施(実数)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	22
(%)	4.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7
来期計画(実数)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	21
(%)	8.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 66.7%→今期 75.0%）「材料費・人件費以外の経費増加」（前期 19.0%→今期 40.0%）、「民間需要の停滞」（前期 28.6%→今期 35.0%）となっている。

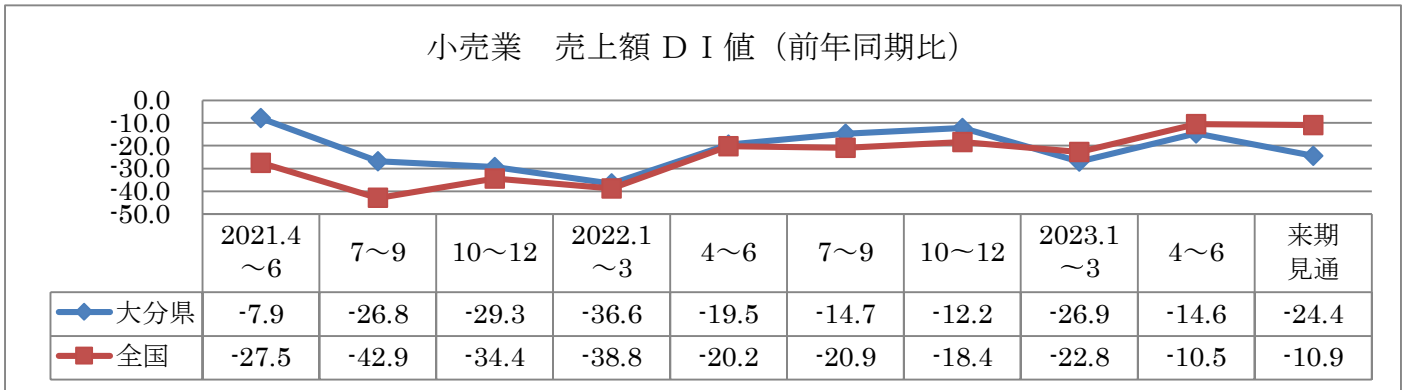


3 小売業の動向

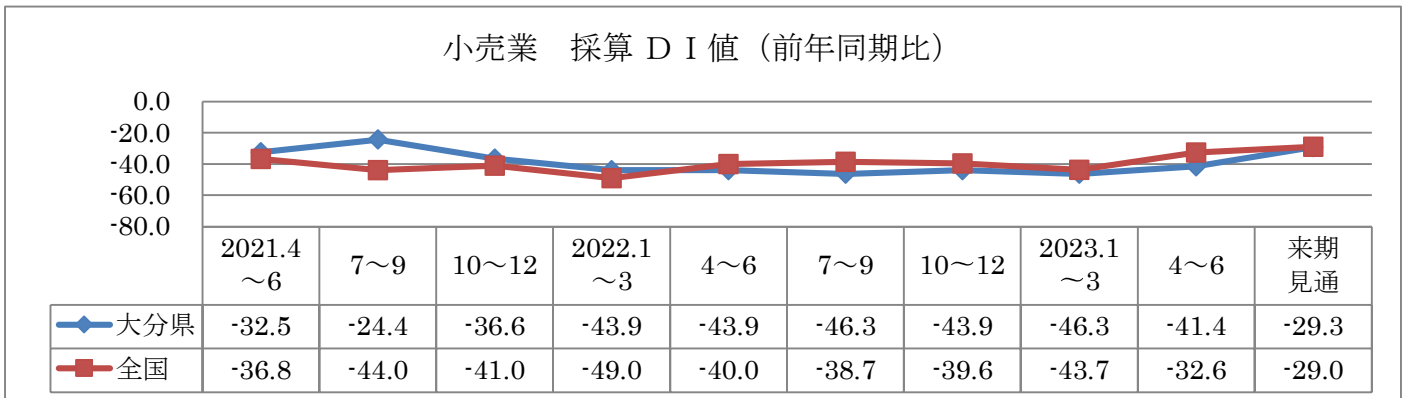
県内の小売業における「売上額」・「採算」・「資金繰り」の全ての項目について、前回調査からそれぞれ12.3ポイント・4.9ポイント・4.2ポイントの改善となったが、全国平均と比較すると、全ての項目で下回る結果となった。来期の見通しは、「売上額」は悪化、「採算」・「資金繰り」では改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

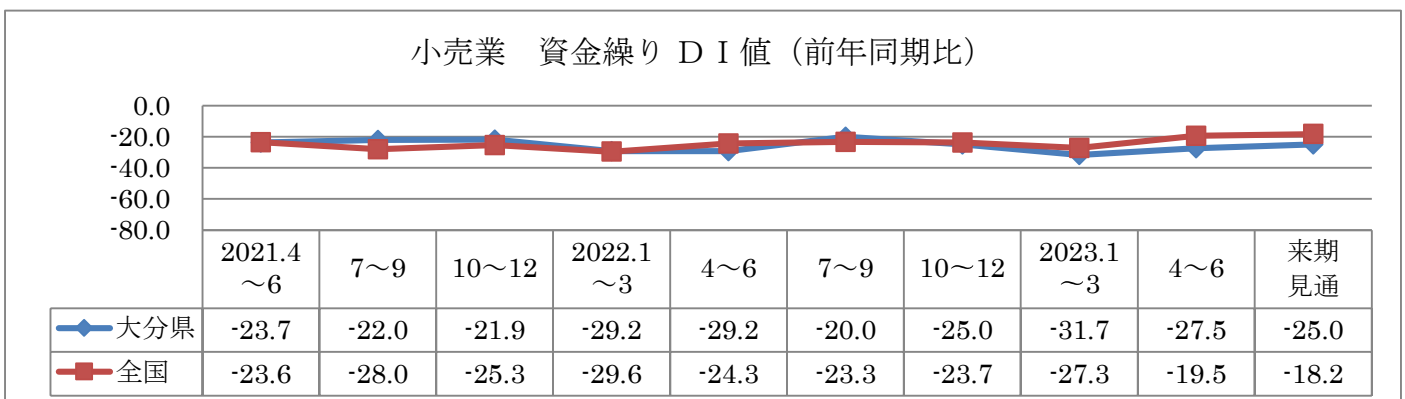
① 売上額



② 採算 (経常利益)



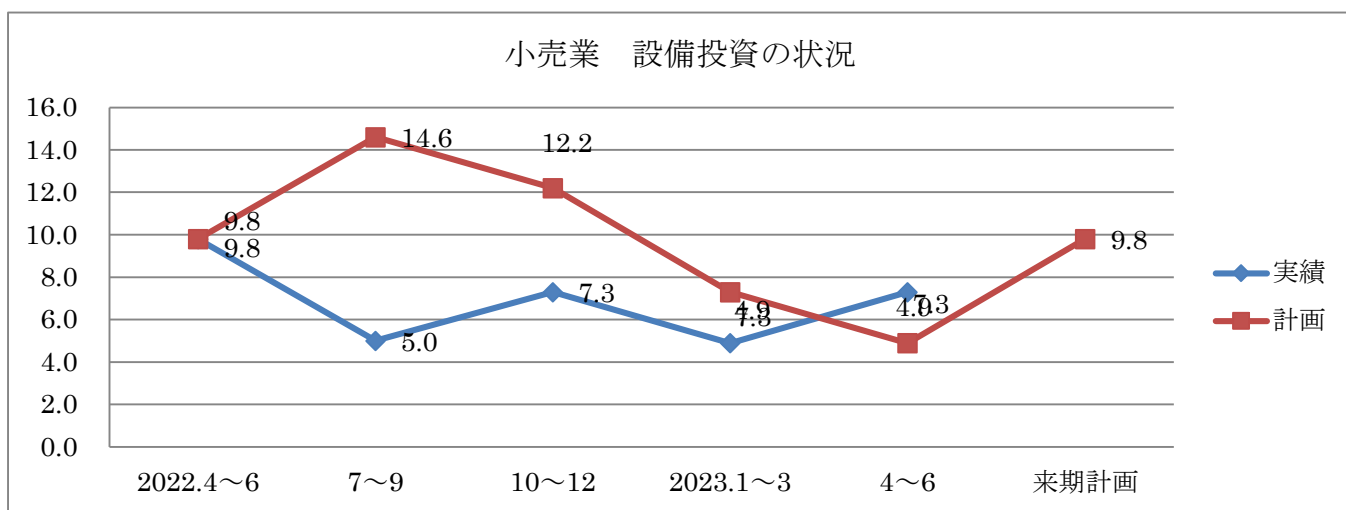
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

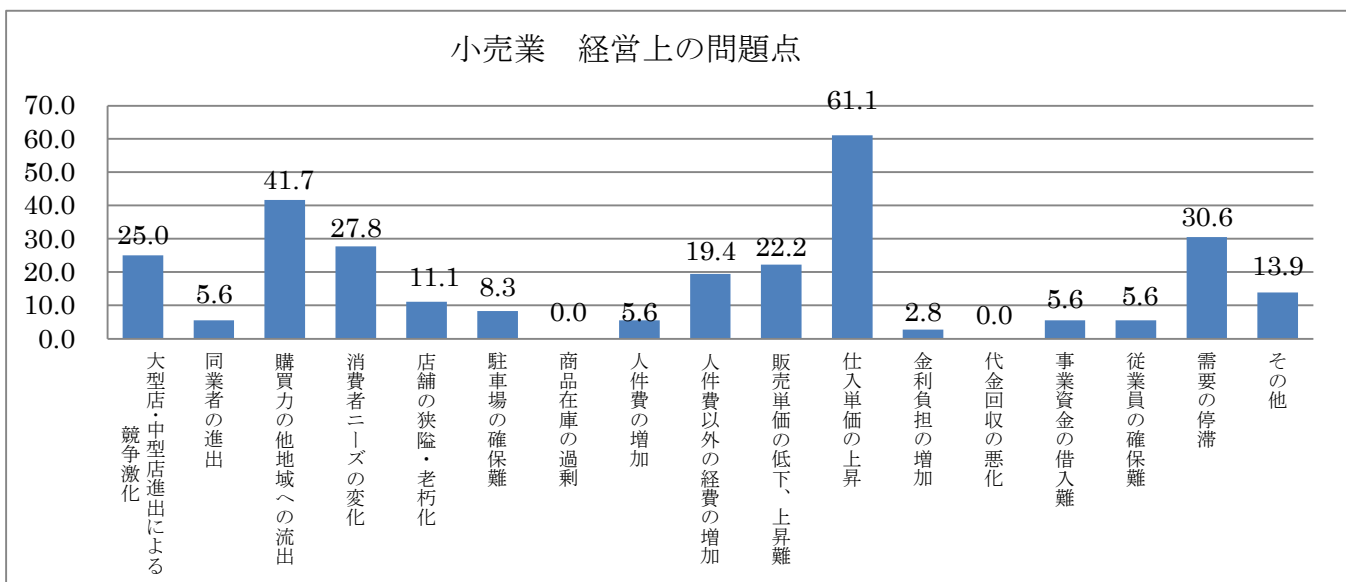
今期、設備投資を実施した企業は3社（7.3%）であった。前期（2023年1月～3月期）の実施企業が2社（4.9%）であったため、結果は増加となった。来期は4社（9.8%）が生産設備等について設備投資を計画しており、さらに増加する見込みとなっている。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	2	0	2	1	0	0	0	0	0	39
(%)	4.9	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1
今期実施(実数)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	38
(%)	7.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	92.7
来期計画(実数)	4	0	1	2	0	0	0	0	1	37
(%)	9.8	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	90.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 54.1%→今期 61.1%）、「購買力の他地域への流出」（前期 35.1%→今期 41.7%）、「需要の停滞」（前期 37.8%→今期 30.6%）となっている。

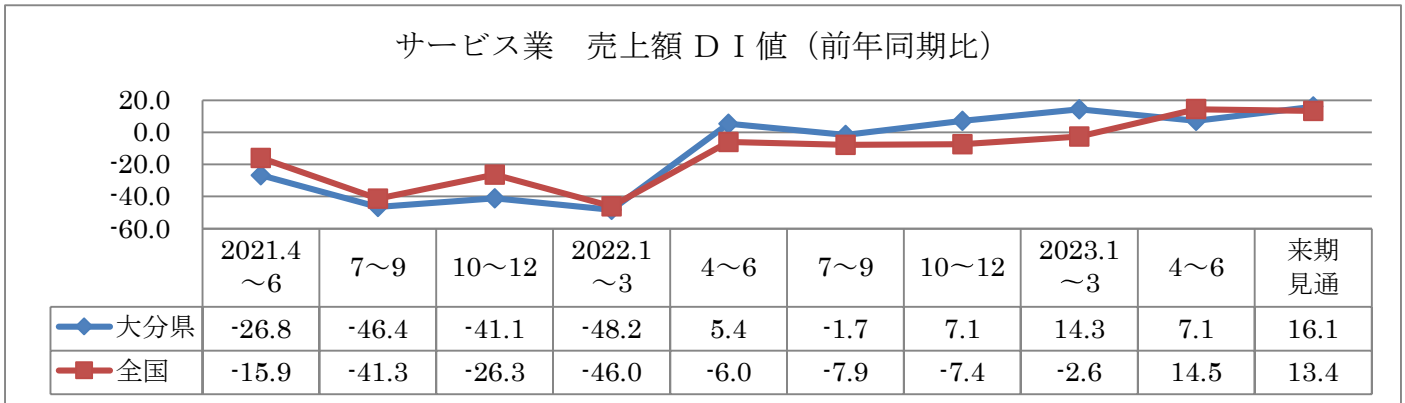


4 サービス業の動向

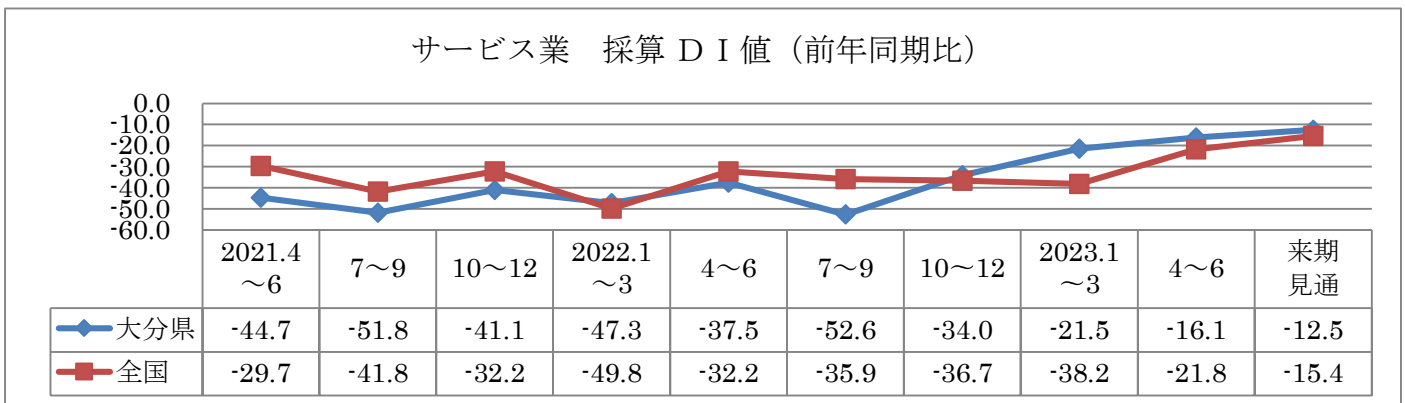
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ7.2ポイントの悪化、「採算」については5.4ポイントの改善、「資金繰り」については3.5ポイントの改善となった。全国平均と比較すると、「採算」・「資金繰り」は上回っている一方、「売上額」は下回っている。来期の見通しは、「売上額」・「採算」は改善、「資金繰り」は悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

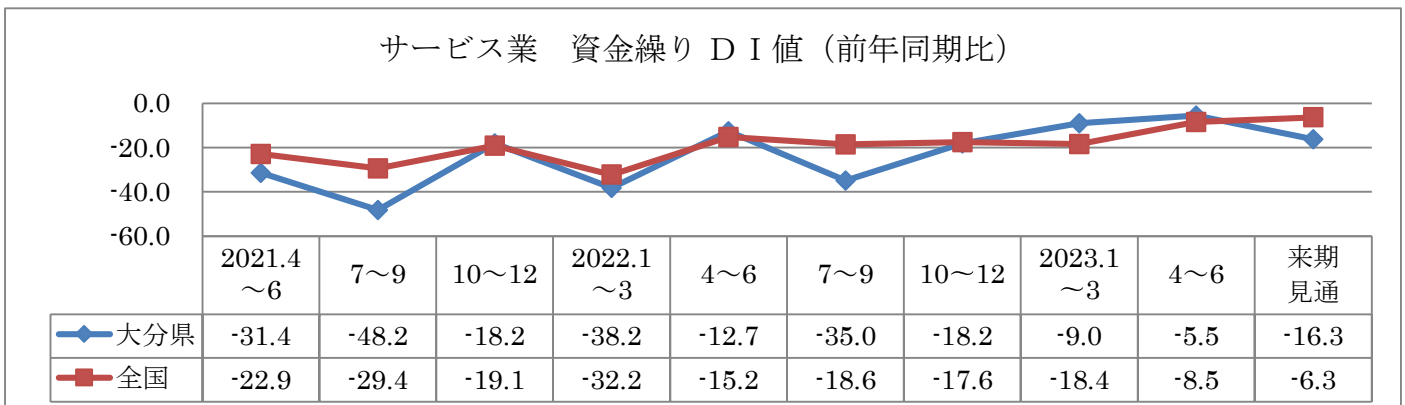
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

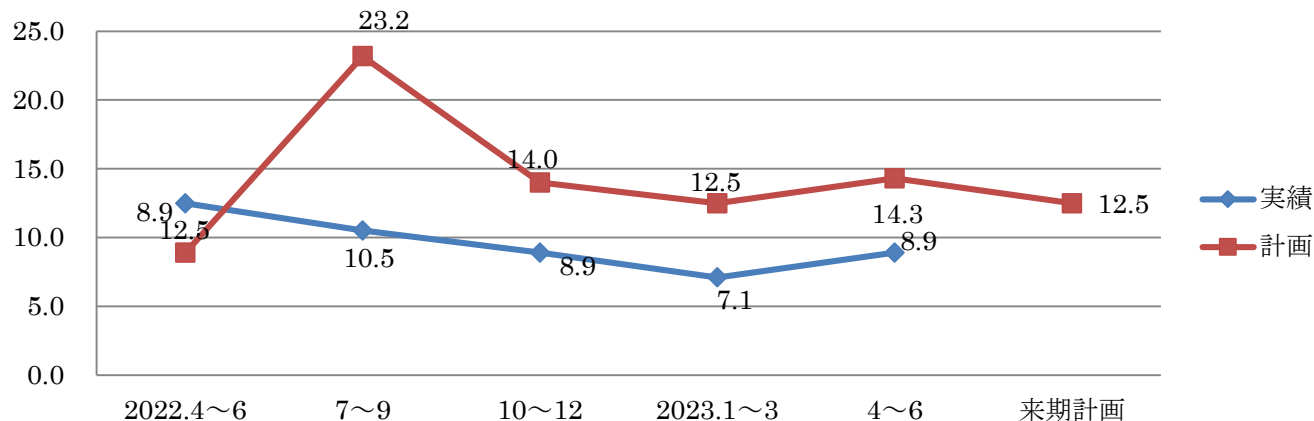


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（8.9%）であった。前期（2023年1月～3月期）の実施企業が4社（7.1%）のため、結果は増加となった。来期は7社（12.5%）が生産設備等について設備投資を計画しており、さらに増加する見込みとなっている。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	2	2	0	1	1	0	0	52
（%）	7.1	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	92.9
今期実施（実数）	5	0	2	3	1	0	0	0	0	51
（%）	8.9	0.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.1
来期計画（実数）	7	0	2	5	0	2	0	0	1	49
（%）	12.5	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	87.5

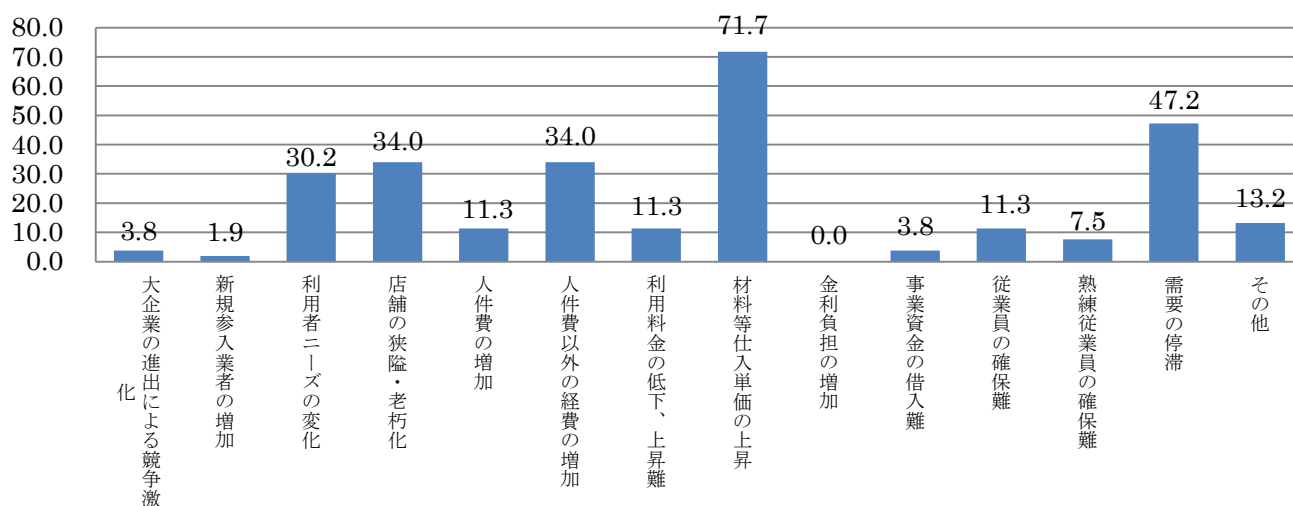
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期79.6%→今期71.7%）、「需要の停滞」（前期44.4%→今期47.2%）、「店舗の狭隘・老朽化」・「人件費以外の経費の増加」（ともに今期34.0%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



Ⅳ. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業種	内 容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自動車関連の引き合いが急激に減少。また、半導体関連も同じく厳しい状況が続いている。株価の上昇とは相反する傾向にある。 ◆ 受注の減少と大企業からの仕事が減少しているため、売上が減少傾向となっている。 ◆ コロナの5類引き下げで観光地ではインバウンド客の戻りがあるが、地域では人出は増えない状況。原材料はまだまだ上昇していて、利益が圧迫されている状況。 ◆ 原材料の上昇に対して値上げが追いつかず、また包材等の単価を下げるため多めに発注することが増えたため資金繰りが悪化した。 ◆ 商品取引はコロナ前に近づきつつある中で、原材料等の上昇が経済的に痛手。今後、値上げを実施する予定のため、実際の収益ベースでどうなるか期待している。 ◆ コロナの影響も少なくなり、GWの客入りは好調であった。全体的に好転の兆しが見えてきている。来期も県外からの客入りが見込め、期待が持てる。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 物価高騰の煽りを受け、消費マインドが低下しており、売上が減少している。 ◆ 物価高騰の中で、公共工事は最低価格の入札が続いており利益が出ない。 ◆ 今期、受注と売り上げは比較的安定して推移している。 ◆ 原材料・諸経費の高騰が続いており、利益に影響が出ている。 ◆ 従業員不足が慢性的な課題だが、人出不足の状況は好転しないと考えている。コロナ後の経済政策では官公需要は更に停滞すると考えられる。その上、資材等物価の高騰と最低賃金の引き上げで利益は圧迫され、現状維持すら困難である。 ◆ 材料代が昨年に比べて30%も増加している。仕事の受注があっても、特に長年の顧客に対しては価格転嫁が難しく、採算が合わない。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域顧客中心の商売のため、高齢化・人口減少が売りに直結。今必要なものを今提供できるニーズの把握と、今後は外に目を向けた商売の必要性を感じている。 ◆ 順調に売上は伸ばせている。今後は収益力向上のため、生産力を増加させ、利益率を伸ばしていく必要がある。新商品も出せていないので、開発にも力を入れたい。 ◆ アフターコロナの中で観光需要や地域行事は戻りつつある。しかし地域の人口減少は顕著であり客数は昨年、一昨年に比べて減少を続けている。物価高になり客単価は上がり売上は前年レベルであるが実質マイナスである。 ◆ 漁師の燃料代やエサ代等の高騰により、商品価格も徐々に上がっており、経営にネガティブな影響が出ている。 ◆ コロナの規制緩和により少しずつ流通が改善してきた。その中で取扱商品の発注ロットや価格が上昇して思うように商品を揃えられないでいる。 ◆ 原材料費が増加していて利益が減少している。現在の業況では新たな借入が難しいことから機械設備の導入も難しく、依然として経営は困難な状態。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 徐々に顧客の戻りはある。しかし、コロナ禍の生活習慣が続いており平日の夜が厳しい。今期はソフトクリームの導入も考えており、新規顧客獲得と売上増加を図りたい。 ◆ コロナ収束後、売上が安定してきているが、物価上昇により食材等の経費支出が増加し。収益が圧迫されている状況となっている。 ◆ 全国旅行支援の影響で売上は増加。しかし同支援が終了すると、旅行客に依存した売上が減少に転じるのは確実。中長期的な見通しを立てた計画策定が必要である。 ◆ 高齢化・後継者不足のため、需要が伸びない。国が農作物の買い入れを高くしてくれれば魅力もあるが、今のままでは日本の農業は衰退してしまう懸念がある。 ◆ 材料等高騰に伴う理容料金の値上げにより売上は増加したが、利益率はほとんど変化していない。客数の増加に向けた取り組みが必要と感じている。 ◆ インバウンド客等、お客様が増加したことで、黒字を出すことが出来ている。今後も先が見えない中、自社でできる取組みに力を入れていきたい。